



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 かどや製油株式会社 上場取引所 東
コード番号 2612 URL <https://www.kadoya.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久米 敦司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高野 純平 TEL 03-6721-6957
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	27,078	5.9	2,847	△2.2	3,066	△4.3	2,063	△6.4
2023年3月期第3四半期	25,551	—	2,911	—	3,206	—	2,207	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,435百万円 (7.5%) 2023年3月期第3四半期 2,265百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	224.26	—
2023年3月期第3四半期	239.85	—

(注) 第1四半期連結会計期間より「重要なヘッジ会計の方法」の変更に係る会計方針の変更を行っており、2023年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値となっております。これにより、2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	41,059	34,248	83.4
2023年3月期	41,490	32,731	78.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 34,248百万円 2023年3月期 32,731百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より「重要なヘッジ会計の方法」の変更に係る会計方針の変更を行っており、2023年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	3.8	2,800	△3.9	3,000	△7.1	2,000	△9.8	217.32

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 第1四半期連結会計期間より「重要なヘッジ会計の方法」の変更に係る会計方針の変更を行っており、対前期増減率については、遡及修正後の数値によって算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	9,400,000株	2023年3月期	9,400,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	196,707株	2023年3月期	197,307株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	9,203,046株	2023年3月期3Q	9,202,189株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、信託に残存する自社の株式(2024年3月期第3四半期 11,253株、2023年3月期 11,853株、2023年3月期第3四半期 11,853株)を含めております。また、期中平均株式数は当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、上記予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、「重要なヘッジ会計の方法」の変更に関する会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

詳細は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年度から継続する光熱費や生活必需品の値上がり等の家計を圧迫する要因等があったものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法の分類が「5類」となり、インバウンド需要を含め人流が回復する等、経済活動が正常化に向かいました。世界経済においては、各国での物価上昇の動向と中央銀行の利上げ判断の睨み合い、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化等があり、先行きが不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、原材料価格の高騰や為替レートの円安基調等を背景として、値上げの傾向が継続しており、このことから消費者の節約志向等が生じております。一方で、外食産業は、外食への消費マインドの上昇やインバウンド需要の復活等により、回復傾向にありました。

このような状況下、当社グループは、感染症対策を継続し、厳格な生産管理体制の維持・管理を行いながら、高騰する原材料コスト等に対しては、効率化によるコスト削減や製品の販売価格是正に着手する等、収益性の確保等に取り組みました。また、当社グループは外部環境の変化等を背景に2023年11月に中期経営計画「ONE K a d o y a」の見直しを行っております。見直し後の計画では新規事業等を注力分野としており、当連結会計年度においては、スキンケアブランドである「SESALIS (セサリス)」を立ち上げ、2023年7月に保湿効果が高いセサミオイルを贅沢に配合した「SESALISモイスチャージェルクリーム」を販売開始しました。また、2023年11月には種皮をむいたごまから絞った新しい風味のプレミアムごま油「ごまの実オイル」及び餃子菓子専門店の協力のもとで開発した「g o m a t o (ゴマト) ようかん」の販売を開始しております。なお、各新製品については、当社の公式オンラインショップ及び当社が手掛けるごま専門カフェ「g o m a t o」で販売をしております。

当社グループは、ごまの可能性や魅力を通じて「かどやファン」を獲得するための積極的な取り組みを実施してまいります。

ごま油事業におきましては、家庭用は、外食の回復による内食需要の減少や2023年3月(一部、中容量品を対象)及び10月に実施した製品の販売価格是正の影響等により、販売数量は前年同期比で減少しております。業務用は、人流の回復に伴い外食向けが好調に推移したものの、2023年10月に実施した製品の販売価格是正の影響等により、販売数量は前年同期比で減少しております。輸出用は、新型コロナウイルス関連の影響が解消し、積極的な販促活動を実施した結果、販売数量は前年同期比で増加しました。

以上により、ごま油事業全体の販売数量は前年同期比98.9%となりましたが、製品の販売価格の是正や輸出における為替レートの円安基調の影響等により、販売金額は前年同期比106.8%となりました。

食品ごま事業におきましては、グループ内の業務効率化を目的として、2023年10月より家庭用食品ごま及び家庭用ねりごまについて、家庭用に強みを持つ子会社のカタギ食品のブランドに統合し、販売を一本化しております。販売数量については、2022年10月及び2023年4月と10月に実施した製品の販売価格是正の影響等により、家庭用及び業務用のいずれも前年同期比で減少しております。

以上により、食品ごま事業全体の販売数量は、前年同期比92.5%となりましたが、製品の販売価格是正の影響等により、販売金額は前年同期比103.1%となりました。

一方、コスト面におきまして、売上原価は、販売数量の減少等があったものの、原料相場の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の大幅な増等により、前年同期比109.0%となりました。また、販売費及び一般管理費は、広告宣伝費の使用増等あったものの、販売数量減等に伴う支払運賃及び保管料の減少等により、前年同期比で減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高27,078百万円(前年同期比1,527百万円増)、経常利益は3,066百万円(前年同期比140百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,063百万円(前年同期比143百万円減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①ごま油事業

ごま油事業におきましては、家庭用は、「かどやの純正ごま油」が発売55周年となるため、「愛されて55周年かどやから皆様へ 感謝の純正ごま油キャンペーン」を展開しました。「かどやの純正ごま油」に関連したエピソードを募集し、人気作品をアニメーション化する企画や応募者に当社の創業の地である香川県小豆島のホテル宿泊券等の賞品を抽選でプレゼントする等、需要の喚起及び「かどやファン」の創出を図る施策を行っております。しかしながら、外食の回復による内食需要の減少や2023年3月(一部、中容量品を対象)及び2023年10月に実施した

製品の販売価格是正の影響等により、販売数量は前年同期に比べ減少しております。

業務用は、インバウンド需要や人流の回復等により外食向けが好調に推移したものの、2023年10月に実施した製品の販売価格是正等の影響により加工ユーザー向けへの出荷量が減り、販売数量は前年同期に比べ減少しております。

また、輸出用は、新型コロナウイルス関連の影響が解消する中、アジア食材への需要等に対し、積極的な販促活動を実施した結果、販売数量は前年同期比で増加しました。

一方、コスト面では、売上原価は、販売数量の減少や袖ヶ浦工場の償却進行に伴う減価償却費の減等があったものの、原料相場の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の大幅な増や資材価格の上昇等により、前年同期に比べ増加しました。また、販売費及び一般管理費は、販売数量減に伴う支払運賃及び保管料の減少等があったものの、CM作成・放映費用や「かどやの純正ごま油」の発売55周年施策等の広告宣伝費の使用等により、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、売上高は20,887百万円（前年同期比1,338百万円増）、セグメント利益は2,456百万円（前年同期比147百万円減）となりました。

②食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、業務用ねりごまにおいて、総菜向けの好調等があったものの、家庭用では食品各種の値上げ局面下で販促回数が減少した他、2022年10月及び2023年4月と10月に実施した製品の販売価格是正の影響等により、食品ごま事業全体の販売数量は前年同期比で減少しました。しかしながら、製品の販売価格是正の影響等で販売金額は前年同期比で増加しました。

一方、コスト面では、売上原価は、販売数量の減少等があったものの、原料相場の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の大幅な増等により、前年同期に比べ増加しております。また、販売費及び一般管理費は、販売数量減に伴う支払運賃及び保管料の減少等により、前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、売上高は6,077百万円（前年同期比185百万円増）、セグメント利益は332百万円（前年同期比83百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ431百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金が750百万円、商品及び製品が353百万円増加するなどの増加要因があったものの、現金及び預金が721百万円、原材料及び貯蔵品が127百万円、有形固定資産が770百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,949百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が1,309百万円、賞与引当金が366百万円、未払法人税等が281百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,517百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益2,063百万円計上と配当金の支払い921百万円の加減算により利益剰余金が1,142百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、2023年11月8日に「2024年3月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想を上回っておりますが、事業の季節性の影響等を踏まえ、2024年3月期の業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,886	6,165
受取手形及び売掛金	8,055	8,805
商品及び製品	1,839	2,193
仕掛品	1,389	1,306
原材料及び貯蔵品	7,529	7,402
その他	390	358
流動資産合計	26,091	26,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,150	4,937
機械装置及び運搬具(純額)	3,411	2,897
その他	3,444	3,400
有形固定資産合計	12,006	11,235
無形固定資産	229	158
投資その他の資産	3,163	3,433
固定資産合計	15,399	14,828
資産合計	41,490	41,059
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,604	2,295
未払法人税等	548	267
賞与引当金	547	181
役員賞与引当金	136	52
その他	1,766	1,666
流動負債合計	6,603	4,461
固定負債		
退職給付に係る負債	1,725	1,791
役員株式給付引当金	23	28
株式給付引当金	8	4
資産除去債務	231	232
その他	166	291
固定負債合計	2,155	2,348
負債合計	8,759	6,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	27,629	28,772
自己株式	△1,362	△1,359
株主資本合計	31,494	32,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,279	1,670
繰延ヘッジ損益	△4	△25
退職給付に係る調整累計額	△38	△35
その他の包括利益累計額合計	1,236	1,608
純資産合計	32,731	34,248
負債純資産合計	41,490	41,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	25,551	27,078
売上原価	17,789	19,400
売上総利益	7,761	7,678
販売費及び一般管理費	4,849	4,830
営業利益	2,911	2,847
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	38
為替差益	181	107
投資有価証券売却益	9	16
雑収入	78	68
営業外収益合計	302	231
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	4	4
投資有価証券売却損	2	—
支払補償費	—	4
雑損失	0	2
営業外費用合計	7	12
経常利益	3,206	3,066
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	6	2
特別損失合計	6	2
税金等調整前四半期純利益	3,201	3,063
法人税、住民税及び事業税	948	789
法人税等調整額	45	209
法人税等合計	994	999
四半期純利益	2,207	2,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,207	2,063

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,207	2,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	390
繰延ヘッジ損益	△167	△21
退職給付に係る調整額	4	2
その他の包括利益合計	58	371
四半期包括利益	2,265	2,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,265	2,435
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,201	3,063
減価償却費	1,128	987
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△409	△366
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83	△83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	69
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	5
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△18
受取利息及び受取配当金	△32	△38
支払利息	0	0
支払手数料	4	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△16
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5	2
雑収入	△4	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△563	△750
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△937	△143
その他の資産の増減額 (△は増加)	△172	73
仕入債務の増減額 (△は減少)	△876	△1,305
その他の負債の増減額 (△は減少)	104	△58
小計	1,381	1,417
利息及び配当金の受取額	32	38
利息の支払額	—	△0
支払手数料の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△1,294	△1,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	115	410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	44	32
有形固定資産の取得による支出	△423	△211
無形固定資産の取得による支出	△16	△25
有形固定資産の除却による支出	△7	△3
有形固定資産の売却による収入	18	0
資産除去債務の履行による支出	—	△47
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△1	△1
保険積立金の解約による収入	46	27
その他	△120	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△0	△2
配当金の支払額	△1,011	△921
自己株式の処分による収入	11	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,000	△920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,349	△721
現金及び現金同等物の期首残高	6,133	6,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,784	6,150

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、外貨建債権債務に係る為替予約取引について、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用していましたが、原料価格や為替相場の変動等の外部環境の変化に応じて全社的なリスク管理方法を再検討する中で、為替予約に対する管理方法の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より繰延ヘッジ処理の方法に変更いたしました。これは、ヘッジ目的を支払額及び調達額の確定として、為替予約による原料調達価額のヘッジ結果をより適正に連結財務諸表に反映させるためであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品が21百万円、仕掛品が17百万円、原材料及び貯蔵品が84百万円、流動負債のその他が6百万円、利益剰余金が85百万円減少し、流動資産のその他が48百万円、投資その他の資産が37百万円、支払手形及び買掛金が55百万円増加しております。なお、前連結会計年度の期首の純資産に与える影響は軽微であります。

前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書は、売上原価が204百万円減少し、売上総利益及び営業利益が204百万円それぞれ増加しております。また、為替差益が422百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は217百万円それぞれ減少しております。また、法人税等調整額が66百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は150百万円減少しております。

前第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前四半期純利益及び棚卸資産の増減額による支出がそれぞれ217百万円減少し、仕入債務の増減額による支出及びその他の負債の増減額による収入がそれぞれ40百万円増加しております。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	19,549	5,892	25,441	109	25,551
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,549	5,892	25,441	109	25,551
計	19,549	5,892	25,441	109	25,551
セグメント利益	2,603	248	2,852	59	2,911

(注) 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,852
「その他」の区分の利益	59
四半期連結損益計算書の営業利益	2,911

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	20,887	6,077	26,965	113	27,078
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,887	6,077	26,965	113	27,078
計	20,887	6,077	26,965	113	27,078
セグメント利益	2,456	332	2,788	59	2,847

(注) 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,788
「その他」の区分の利益	59
四半期連結損益計算書の営業利益	2,847

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「重要なヘッジ会計の方法」について、第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益は「ごま油事業」で196百万円、「食品ごま事業」で8百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。